



さあそろそろ次の総選挙の準備を始めるか

大阪の改革モデルが日本を変えるはず

2014年12月17日(水) 上山 信一

今回の衆院選は、予想どおり与党の勝利、もとい、野党の自損事故で終わった。攪乱要因は「アベノミクス」だった。この2年で株価は倍に、為替も4割近くの円安になった。この2年、国民は徐々に「政治が動いたら経済が動いた」という光景を見た。忘れ物を交番で見つけたような驚きが投票につながったのだろう。

だが、冷静に数字を見つめると、7～9月期の実質GDPの成長率は-1.9%で依然、マイナスだ。実質賃金は16カ月連続で低下(毎月勤労統計調査)し、物価は昨年と比べ、約3%も上がり、政府総債務のGDP比は237%(2012年)から247%(2014年)に悪化した。雇用は増えたが中身を見ると正規が減って非正規が増えただけだ。

筆者が見る限り、消費増税の影響もあってアベノミクスの先行きはかなり怪しい。だから与党も2回目の消費増税は見送った。それにもかかわらず、国民はアベノミクスの継続を望んだ。なぜなら、まだそれが完全な失敗だとは誰も断言できず、他の選択肢も出されていないからである。

次回選挙の争点は「財政再建」

だが今のままアベノミクス、特に金融緩和を続けたらどうなるか。マネー供給を増やすために今のように日銀が国債を買い続けていくとハイパーインフレになるだろう。従って日銀はい

つまでも国債を買い続けられない。しかし、日銀が国債を買わなくなって他に買い手がいないと、国債は暴落し、金利は暴騰する。

こうした混乱を回避する上策は急激な経済成長を起こすことだが容易ではない(三陸沖に油田でも発見されれば別だが)。となると、あとはひたすら抜本的な財政再建策をし、国債への信認を保つしかない。一見、心地よい今のアベノミクスには当然ながら終わりがある。出口には、成長戦略があってもなくても増税と歳出削減策が待っている。

すでに消費税の10%への増税を先送りし、ムーディーズによる国債格付けが下がった。新政権はナントかバズーカだのといった威勢のいい政策は日銀に任せ、前代未聞の歳出削減策に取り組むべきだ。

だが、総選挙後の総理の関心はおそらく経済よりも憲法改正に向くのではないか。また選挙で勝ったが緩んだ連立与党は従来型のばら撒き路線に回帰するだろう。そんな中、もし成長戦略が不発に終わったとしても、再度の増税先送りはやりにくい。もしかしたら次回の総選挙は、経済大混乱のさなかに行われる可能性を否定しきれない(決して見たくはないが)。

遅くとも4年後には、いや状況次第では2年後にも次回の衆院選がある。争点はおそらくアベノミクスの後始末、中でも財政再建策になるだろう。だが既得権益に支えられる自公連立政権には実行が困難に違いない。

官公労を抱える民主党にも無理そうだ。となると聖域なき改革をやれる政党に期待が集まる。第3極や野党再編といった徒党連合ではなく、既得権益とも官公労とも一線を画し、痛みを伴う改革を断行する改革集団が必要とされるはずだ。

大阪でリハーサルに励む橋下徹

「その日」の到来に向けて、今、西の方で必死にリハーサルを繰り返している男が、橋下徹だと筆者は思う。今回は、投票が終わる前に早々に敗北宣言をして世間を驚かせたりしたが、維新の党はほぼ現状の議席を維持したし、比例区ではアンチ自民票を着実に集めた。

また、大阪が、いい話でも悪い話でも常に日本をリードしてきたことはこの連載でも度々書いてきた。つまり、現状の大阪の退廃ぶりは、将来の日本の退廃ぶりである。大阪市内では生活保護世帯が世帯の約5%を占め、これは全国平均の倍の率である。また大阪市は犯罪、自殺、学力不足など全国ワーストを総ナメしている。こんな話を東京の人が聞いたら「あそこは日本ではないので・・・」と他人のふりをすること請け合いの惨状である。

だが、今のマイナス成長が続くと全国どこも大阪みたいになる。やがて政府は大阪府や大阪市に大阪維新の会がこの6年でやってきた改革の経験を学びにくることになる。

全国には報じられない橋下改革の実績

橋下は、どん底状態に陥った大阪をついになんとかしつつある。現役世代の支援を旗印に高校無償化、中学校給食導入などを打ち出し、生活保護の増加にもついに歯止めがかかった。また教育改革の成果が見え始め、学力テストの成績もかすかながら上がってきた。

行政改革でも大鉦を振った。(1)知事時代に大阪府の財政を抜本見直し、実質黒字化した。市長になってからは、(2)赤字の大阪市バスを黒字化した。(3)地下鉄も合理化し初乗り運賃を値下げした。(4)府議会の議員定数を2割削減した。(5)大阪市のWTC(ワールドトレードセンター)を府が譲り受け、庁舎として再活用した、(6)国と協議して関西空港の債務を処理した。

ちなみに(4)の府議会議員は、現在109人(選挙区数62)いる。これが来春の選挙では88人(同53)へ約2割減る。(5)のWTC問題では、これを機に改革派議員が自民党を割って出て大阪維新の会ができた。

(6)の関西空港の債務処理では、地元知事であるにもかかわらず「伊丹は廃止すべき」「関空会社はいったん倒産させたらどうか」という正論を政府に突きつけ、一気にナショナルアジェンダにした。その後は前原大臣に協力し、その後の伊丹空港の民営化と関空会社との経営統合への流れを作った(ちなみに前原氏との交友はこのときの成功体験に始まると思う)。

これらの具体的な成果は、あまり中央のメディアでは報じられない。だが大阪人の各層の心にずしりと響いている。お金にうるさい大阪人には市バスの黒字化と地下鉄値下げが、権威嫌いの大阪人には府議会の定数削減が、反中央の大阪人には関空問題が、不動産好きの大阪人にはWTC問題が、心地よいくらい刺さっている。

だから地元の橋下支持率は、いまだに6割近くと高い。橋下イコール過激な発言という印象をお持ちの東京人には、この高支持率は理解不能だろう。そして、橋下のようなユニークな指導者を受け入れる大阪人のメンタリティもまた、理解不能かもしれない。しかし、橋下は明らかに実績を積み上げている。改革が進み、その恩恵を市民が感じているのだろう。

「橋下は、政治家やタレントなんかじゃない、極めて有能な弁護士だ」と一緒に仕事をした有能な経営コンサルタント(筆者を含む!?)は口をそろえる。労使交渉や住民の説得に長けて

いうえ公務員の使い方がうまい。官僚任せではないが民主政権時のような無用な摩擦はない。官僚たちは有能な首長と大きな仕事ができる喜びを語る。

よそ者だから改革できる

大阪の長い歴史を紐解くと、これまでも町の経営が立ち行かなくなり、よそからやってきた橋下型リーダーが大改革をやって再生した実績が何度かある。

まずは太閤秀吉である。秀吉は、信長が焼け野原にした石山本願寺の跡地に大阪城を核とする城下町を建設し、その後の発展の基礎を作った。大坂は、京都と淀川でつながり、瀬戸内海経由で西日本全域からアジアにまでつながる。その地の利に目をつけ首都とした。秀吉は尾張出身だったが、大阪人は気にしない。大阪は全国から人材を集めてナンボの街である。いいことをしたよそ者はすべて名誉大阪人である。

その後の大坂は、あの徳川支配のつまらない江戸時代にあっても天下の台所として世間をぶいぶい言わせた。だが、明治以降、大阪経済は再び厳しくなる。そこで困った大阪人たちはまた逸材を東のほうからよんできた。その人の名は関一。中之島で銅像になっているこの人を知らない大阪人はモグリだ。

彼は静岡生まれで現在の一橋大学で教えていたが大阪市の助役にヘッドハントされる。やがて大阪市長になり、御堂筋の拡張や地下鉄建設を進め、大阪の都市軸を東西から南北に付け替えた。やがて関東大震災の影響もあって、大阪は昭和初期、繁栄の極みの「大大阪時代」を享受し、一時は大阪のGDPが東京を超えた。

こうして関一は、秀吉同様、インフラ整備に手を付けて街を盛り上げ、大阪の町の名を上げた。大阪でレジェンドといえ、この関一とランディ・バース(阪神タイガース)なのだ。

しかしその大阪も戦後は、阪神タイガースが優勝から遠ざかるより前に、好景気から遠ざかり、厳しい状況下にあり続けた。その間大阪人たちは、よそからの助っ人の登場を待ち詫びていた。そこについに現れたのが、橋下徹である。

ここで賢明な読者諸氏は、「橋下徹は大阪人じゃないか？」と指摘されるはずだ。だが、先祖代々生粋の大阪人である私から見ると、橋下の大阪弁には東京弁なまり(標準語と呼ぶ地方もあるらしいが…)が入っていてパーフェクトでない。彼は大阪育ちだが幼少期を東京で送り、大学も早稲田に行き、東京でテレビタレントとしてならした。それに大阪人から見ると橋下徹は大阪人である以前に弁護士である。あんなに理屈っぽくて人々にルールを守らせたがる人間は、私たち大阪人の同類とはとても思えない。

ルールを決めたがり守らせたがる一面は、全国を騒がせた文楽問題でいかに発揮された。東京の文化人たちは、まるで橋下が伝統文化の価値を理解せず、文楽を狙い打ちにしたかのような批判をするがお門違いだ。橋下は、文化活動の支援はする方針だ。だが特定の団体の運営を継続的に支援するのはよくないと考えた。切磋琢磨しなくなるし既得権益になると考えた。

そして「支援対象は団体の運営費ではなく個々の事業・イベントの実施コストとする」というルールを作って実行した。おまけに「自分たち政治家や公務員なんかには、支援すべき事業なんかを選ぶ能力はない」と宣言し、専門家集団(アーツカウンシル)に支援の是非の判断を委ねた。

交響楽団などほかの団体にもすべておなじルールが適用されている。実に明快ではないか。ところが「文楽は聖域」と考える“文化族”たちはおさまらない。「道路は聖域」と考える“道路族”と同じく全国の文化人に訴え、橋下を断罪し全国に間違った印象が広がった。

大阪の建て直しが終わったらいよいよ日本の再生

さて、常に大阪は日本に先んじていることは繰り返し述べてきた。アベノミクス後の日本が今の大阪のように荒廃することは自明と言っては過言だが、まあ、そうなるであろう。荒廃した日本を建て直すのは並大抵のことではない。

リーダーには、できるなら今のうちからどこかでリハーサルをしておいてもらいたい。田舎の町では鍛えられない。東京では大きすぎる。ならばどこがいいかというと、まさに大阪が適地なのである。

大阪の立て直しは、それ自体がもちろん大きな課題であり、簡単ではない。しかし、同時に大きな視点から見れば、それは日本の立て直しのリハーサルでもあるのだ。

都構想は、道州制のリハーサル

ちなみに大阪市役所を解体して府と統合する都構想の実現は、道州制導入のリハーサルでもある。維新の党で国政に人を送り込んでいるのも先兵派遣のようなものだ。大阪人としては大阪が日本を改革するリーダーのリハーサル場を提供していることを全国から感謝してもらいたいと思う(プロ野球の宮崎キャンプに相当する)。

橋下徹は名誉大阪人とレジェンドの称号を両取りし、さらにその先の何かを手に入れるかもしれない。この次(第48回)の衆院選の争点や各党の議席の結果がどうなるかは、まったくわからない。

だが私はかつて09年、民主党政権が誕生したとき、某新聞の取材に対し、「民主党に改革は期待できない。だが野に降りた自民党は地を這い、必死で学習するだろう。4年後に政権を奪還したときには明らかに今よりもいい政党になっているだろう」と予言した。

このコメントは「悲観的すぎ、早すぎ」としてデスクのところで没になっただけだが、今にして思えば当たっていた。だから今回の「大阪の改革モデルが日本を救う」という予想も当たりそうな気がする。

(構成:片瀬京子)

[このコラムについて](#)

上山信一の“あまのじゃく”改革談義

この連載では、“改革屋”の元マッキンゼー共同経営者である上山信一・慶応義塾大学総合政策学部教授が、世間の本音を代弁し、世の中に転がっているおかしなことを次々と斬っていきます。

日経BP社